

平成30年度

南砺市公営企業会計決算審査意見書

病院事業会計

水道事業会計

下水道事業会計

南 砺 市 監 査 委 員

目 次

病院事業会計

第1 審査の概要	4
1 審査の対象	4
2 審査の期間	4
3 実施審査場所	4
4 審査の手続	4
第2 審査の結果	4
1 決算諸表	4
2 業務の実績	4
(1) 患者数	4
(2) 病床利用率	6
3 経営状況	7
(1) 経営成績	7
(2) 患者1人1日当たりの診療収入	8
(3) 人件費と労働生産性	8
4 財政状況	12
5 他会計からの繰入金	13
6 経営分析	16
7 意見	17
(参考資料) 別表(1)～(5)	18

水道事業会計

第1 審査の概要	23
1 審査の対象	23
2 審査の期間	23
3 実施審査場所	23
4 審査の手続	23
第2 審査の結果	23
1 決算諸表	23
2 業務の実績	23
(1) 有収率	23
(2) 施設の利用状況	24
3 経営状況	24
(1) 経営成績	24
(2) 人件費と労働生産性	25
4 財政状況	27

5	他会計からの繰入金	28
(1)	一般会計からの繰入金	28
6	経営分析	29
(1)	構成比率	31
(2)	財務比率	31
(3)	収益率	31
7	意見	31
	(参考資料) 別表(1)～(5)	32

下水道事業会計

第1	審査の概要	37
1	審査の対象	37
2	審査の期間	37
3	実施審査場所	37
4	審査の手続	37
第2	審査の結果	37
1	決算諸表	37
2	業務の実績	37
(1)	施設の利用状況	37
3	経営状況	39
(1)	経営成績	39
(2)	人件費と労働生産性	40
4	財政状況	43
5	他会計からの繰入金	44
(1)	一般会計からの繰入金	44
6	経営分析	45
(1)	構成比率	46
(2)	財務比率	46
(3)	収益率	44
7	意見	46
	(参考資料) 別表(1)～(5)	47

(注1) 文中、それぞれの表示の金額又は比率は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。

したがって、内訳を合計した数値と合計が一致しない場合がある。

(注2) 文中の「年鑑指標」とは、総務省が公表している全国の類似地方公営企業の平均指標のことであるが、公表時期は該当年度の2年後であるため、今回の意見書に記載した年鑑指標は平成29年度事業分である。

平成30年度南砺市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度南砺市病院事業会計決算
- 2 審査の期間 令和元年6月5日から令和元年8月5日まで
- 3 実施審査場所 医療課、南砺市民病院、公立南砺中央病院
- 4 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続、及び必要と認められたその他の審査手続を実施した。

つぎに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、病院の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）患者数

①病院事業全体（南砺市民病院・公立南砺中央病院の合計） （単位：人、％）

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
年延べ患者数	入院	92,728	104.8	98,918	106.7	100,223	101.3
	外来	168,457	99.0	169,505	100.6	167,040	98.5
	計	261,185	101.0	268,423	102.8	267,263	99.6
1日平均患者数	入院	254.0	105.1	271.0	106.7	274.6	101.3
	外来	693.2	99.0	694.7	100.2	684.6	98.5

平成30年度の入院患者は、前年度より1,305人（前年度比101.3%）増加して100,223人に、外来患者は、前年度より2,465人（前年度比98.5%）減少して167,040人となっている。

②病院別

□南砺市民病院

(単位：人、%)

区 分		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		年鑑 指標
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ 患者数	入院	51,200	104.2	54,642	106.7	55,091	100.8	36,913
	外来	98,944	99.3	99,389	100.4	93,647	94.2	65,535
	計	150,114	100.9	154,031	102.6	148,738	96.6	102,448
1 日平均 患者数	入院	140.3	104.5	149.7	106.7	150.9	100.8	102.2
	外来	407.2	99.3	407.3	100.0	383.8	94.2	259.8

□公立南砺中央病院

(単位：人、%)

区 分		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		年鑑 指標
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ 患者数	入院	41,528	105.6	44,276	106.6	45,132	101.9	36,913
	外来	69,513	98.5	70,116	100.9	73,393	104.7	65,535
	計	111,041	101.0	114,392	103.0	118,525	103.6	102,448
1 日平均 患者数	入院	113.8	105.6	121.3	106.6	123.6	101.9	102.2
	外来	286.1	98.9	287.4	100.5	300.8	104.7	259.8

注) 年鑑指標は「平成 29 年度地方公営企業年鑑」の7. 施設及び業務の概況(イ)経営規模別
b 医業収支比率 100 未満の病院・一般病院 100 床以上 200 床未満の数値による。
年延べ患者数、1 日平均患者数は、年鑑指標のそれぞれの患者数を病院数で除した数値。

南砺市民病院は、入院患者数が前年より 449 人増、外来患者数は 5,742 人減となっている。公立南砺中央病院においては、入院患者数が前年より 856 人増、外来患者数も 3,277 人増となっており、2 病院の平成 30 年度の入院・外来患者数とも年鑑指標を上回っている。

③病床別年延べ入院患者数

(単位：人、%)

区 分	病 院 名	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
一般 病床	南砺市民病院	51,200	104.2	54,642	106.7	55,091	100.8
	公立南砺中央病院	28,296	107.9	30,609	108.2	31,745	103.7
	計	79,496	105.5	85,251	107.2	86,836	101.9
療養 病床	公立南砺中央病院	13,232	101.0	13,667	103.3	13,387	98.0
	計	13,232	101.0	13,667	103.3	13,387	98.0
合 計		92,728	104.8	98,918	106.7	100,223	101.3

(2) 病床利用率

①病院別

(単位：%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		年鑑 指標
	利用率	増減	利用率	増減	利用率	増減	
南砺市民病院	80.2	3.5	85.5	5.3	86.2	0.7	69.7
公立南砺中央病院	59.9	3.3	63.8	3.9	83.0	19.2	69.7
稼働病床	76.4	4.3	81.4	5.0	83.0	1.6	69.7
病院事業全体	69.6	3.4	74.2	4.6	84.7	10.5	

- 注) 1. 年鑑指標は「平成 29 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院で、一般・療養・結核・精神・感染症の各病床をすべて含む）一般病院 100～200 床未満に該当する病院すべての平均値による。
 2. 病床利用率＝1 日平均患者数／許可病床数×100
 3. 公立南砺中央病院は、許可病床 190 床のうち 3 階 41 床を休止しているため、休止病床を除いた稼働病床(149 床)率も参考として算出した。

平成 30 年度の病床利用率をみると、南砺市民病院は 0.7 ポイント、公立南砺中央病院は 19.2 ポイント（稼働病床率は 1.6 ポイント）と 2 病院とも前年度より改善した。

一方、類似団体の平均値である年鑑指標 69.7 と比較すると、南砺市民病院は 16.5 ポイント、公立南砺中央病院も 13.3 ポイント上回っている。昨年度まで公立南砺中央病院は、3 階 41 病床を休止としていたため、実質の病床率（稼働病床率）で比較すると前年度より 1.6 ポイントの増となっている（平成 30 年 3 月 31 日付で 3 階休止病床を返還したため、許可病床は全体で 149 床となった。）。

②病床別

(単位：%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		年鑑 指標	
	利用率	増減	利用率	増減	利用率	増減		
一 般	南砺市民病院	80.2	3.5	85.5	5.3	86.2	0.7	69.0
	公立南砺中央病院	53.5	4.1	57.8	4.3	83.6	25.8	69.0
	稼働病床	74.5	5.6	80.6	6.1	83.6	3.0	69.0
療 養	公立南砺中央 病院	80.6	1.1	83.2	2.6	81.5	△1.7	78.2
計		69.6	3.4	74.2	4.6	84.7	10.5	

- 注) 年鑑指標は「平成 29 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院で、一般・療養・結核・精神・感染症の各病床をすべて含む）一般病院 100～200 床未満に該当するすべての病院の病床別に算出した値による。

平成 30 年度病床利用率を年鑑指標と比較すると、一般病床では南砺市民病院が 17.2 ポイント、公立南砺中央病院が 14.6 ポイント（稼働病床で比較）上回っている。一方、療養病床（公立南砺中央病院のみ）も年鑑指標より 3.3 ポイント上回っている。

3 経営状況

(1) 経営成績

①収益的収支（別表（2）比較損益計算書参照）

南砺市病院事業の平成28年度から平成30年度までの経営成績の推移は、別表(1)及び(2)のとおりである。

平成30年度の収益の状況についてみると、事業収益 6,431,196,323 円(前年度比 105.4%)に対し事業費用は 6,321,391,050 円(前年度比 103.7%)となっており、当年度純利益が 109,805,273 円となり、前年度よりさらに 102,239,357 円好転するとともに2年度連続黒字となった。

医業収益の内訳をみると、前年度に比較して入院収益は 258,203,009 円(前年度比 107.7%)、外来収益は 19,945,366 円(前年度比 101.3%)、その他医業収益は 1,875,025 円(前年度比 100.8%)、増加しており、他会計補助金は横ばいとなっている。全体では、280,023,400 円(前年度比 105.4%)の増加となった。

また、医業外収益の増減の主なものは、他会計補助金が 40,777,000 円(前年度比 105.1%)、補助金が 3,018,400 円(前年度比 123.1%)、長期前受金戻入が 4,611,329 円(前年度比 110.2%)、その他医業外収益が 1,238,448 円(前年度比 104.7%)増加しており、全体では 49,532,278 円(前年度比 105.6%)の増加となった。

一方、医業費用の主な増減は、給与費が 131,547,040 円(前年度比 103.8%)、材料費が 43,307,756 円(前年度比 105.8%)、経費が 66,643,405 円(前年度比 107.4%)、減価償却費が 2,130,436 円(前年度比 100.4%)増加しており、資産減耗費は 11,893,996 円(前年度比 27.7%)減少したが、全体で 237,040,012 円(前年度比 104.1%)の増加となった。

また、医業外費用においては、支払利息等が 8,795,977 円(前年度比 92.8%)減少し、看護師確保経費が 3,750,000 円(前年度比皆増)増加となっている。

②資本的収支（別表（3）比較資本的収支計算書参照）

資本的収入は、前年度に比較して企業債は 61,400,000 円(前年度比 55.4%)、補助金は 34,841,000 円(前年度比皆減)減少しており、出資金が 18,258,000 円(前年度比 104.5%)増加したものの、全体では 80,164,240 円(前年度比 86.3%)の減少となった。

資本的支出は、前年度に比較して建設改良費は 81,779,476 円(前年度比 54.6%)、投資及び出資金は 650,000 円(前年度比 91.3%)減少している。企業債償還金は 31,180,753 円(前年度比 104.7%)増加、長期借入金償還金は 67,600,000 円(前年度比 100.0%)と同額であり、全体では 51,248,723 円(前年度比 94.5%)の減少となった。

建設改良費の主なものは、公立南砺中央病院の地域連携室設置工事 7,633,440 円、器械備品の購入で南砺市民病院では超音波洗浄付きジェット洗浄装置 8,532,000 円、手術台 7,776,000 円、内視鏡システムビデオスコープ 7,171,200 円、公立南砺中央病院では人工膝関節用ナビゲーションシステム 21,276,000 円などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 367,717,270 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 316,138 円及び過年度分損益勘定留保資金 367,401,132 円で補った。

(2) 患者1人1日当たりの診療収入(別表(1)事業概要推移表参照)

①病院事業全体(南砺市民病院・公立南砺中央病院の合計) (単位:円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
入 院	33,838	98.5	33,740	99.7	35,877	106.3
外 来	9,099	101.0	9,321	102.4	9,578	102.8

平成30年度の患者1人1日当たりの診療収入は、入院収益で前年度より2,137円(前年度比106.3%)増加し35,877円となっている。また、外来収益では前年度よりも257円(前年度比102.8%)増加して9,578円となっている。

②病院別

□南砺市民病院 (単位:円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		年鑑 指標
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
入 院	36,095	94.8	35,827	99.3	38,501	107.5	31,042
外 来	9,626	102.0	10,065	104.6	10,470	104.0	9,459

注)年鑑指標は「平成29年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院)一般病院100~200床未満の数値による。

前年度と比較すると、入院は2,674円(前年度比107.5%)増加、外来は405円(前年度比104.0%)増加しており、入院・外来とも年鑑指標を上回っている。

□公立南砺中央病院 (単位:円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		年鑑 指標
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
入 院	31,056	104.4	31,165	100.4	32,675	104.8	31,042
外 来	8,349	99.5	8,267	99.0	8,440	102.1	9,459

注)年鑑指標は「平成29年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院)一般病院100~200床未満の数値による。

前年度と比較すると、入院は1,510円(前年度比104.8%)増加、外来は173円(前年度比102.1%)増加したものの、入院は年鑑指標を上回っているが、外来は下回っている。

(3) 人件費と労働生産性(別表(4)性質別費用比較表参照)

病院事業の給与費(退職給与費、賃金を除く。以下同じ。)は、別表(4)のとおり平成28年度が2,905,353,292円、平成29年度が2,948,680,374円、平成30年度が3,049,003,803円で、平成30年度は前年度より100,323,429円(前年度比104.9%)増加している。総費用に占める割合は48.2%と前年度より0.2ポイント低くなっている。

このような人件費をさらに分析するため、本事業における労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

① 職員1人1日当たりの患者数・診療収入（別表（1）事業概要推移表参照）

ア. 病院事業全体

（単位：人、円）

区 分			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
職員1人1日当たり 患者数	医 師	入院	5.7	6.1	5.7
		外来	10.3	10.5	9.4
	看護部門	入院	1.0	1.1	1.0
		外来	1.7	1.8	1.7
職員1人1日当たり 診療収入	医 師		304,330	322,132	311,114
	看護部門		51,228	56,793	57,387
病床 100 床当たり職員数			121.1	122.7	148.5

注) 1. 職員1人1日当たり患者数＝年延患者数/年延職員数（決算統計報告値）

2. 職員1人1日当たり診療収入＝決算書医業収益/年延職員数（決算統計報告値）

3. 病床 100 床当たり職員数＝決算統計「年度末職員数」より算出

平成30年度の職員1人1日当たり患者数は、医師では入院患者数が昨年度より0.4人減少の5.7人、外来患者数が1.1人減少の9.4人となっている。看護部門では入院患者数が昨年度より0.1人減少の1.0人、外来患者数も0.1人減少の1.7人となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、前年度と比較すると医師では11,018円（前年度比96.6%）減少して311,114円、看護部門では594円（前年度比101.0%）増加して57,387円となっている。

病床100床当たり職員数は、25.8人（前年度比121.0%）増加して148.5人となっている。

イ. 病院別

□南砺市民病院

（単位：人、円）

区 分			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	年鑑指標
職員1人1日当 たり患者数	医 師	入院	4.7	5.0	4.5	7.3
		外来	9.1	9.1	7.7	12.9
	看護部門	入院	1.0	1.0	1.0	1.1
		外来	1.9	1.9	1.7	1.9
職員1人1日当 たり診療収入	医 師		275,995	289,760	268,993	347,403
	看護部門		56,058	59,341	61,070	50,579
病床 100 床当たり職員数			166.9	169.7	171.4	111.7

注) 年鑑指標は「平成29年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院）一般病院100～200床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、職員1人1日当たりの患者数は、医師、看護部門どちらも入院・外来が下回っている。また、職員1人1日当たり診療収入は、医師は下回っているが看護部門は上回っている。病床100床当たり職員数は、上回っている。

□公立南砺中央病院

(単位:人、円)

区 分			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	年鑑指標
職員 1 人 1 日 当たり患者数	医 師	入院	7.5	8.3	8.3	7.3
		外来	12.6	13.2	13.4	12.9
	看護部門	入院	0.9	1.1	1.1	1.1
		外来	1.6	1.8	1.7	1.9
職員 1 人 1 日当 たり診療収入	医 師		360,053	388,207	405,460	347,403
	看護部門		45,339	53,709	52,666	50,579
病床 100 床当たり職員数			78.9	79.5	121.5	111.7

注) 年鑑指標は「平成 29 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率 100 未満の病院)一般病院 100~200 床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、職員 1 人 1 日当たりの患者数は、医師の入院患者数・外来患者数とも上回っている。看護部門の入院患者数は同数だが、外来患者数は下回っている。

また、職員 1 人 1 日当たり診療収入は、医師・看護師とも年鑑指標を上回っている。

病床 100 床当たり職員数は、許可病床数の減少により、上回ることとなった。

② 職員 1 人当たりの平均基本給・手当・年齢・勤続年数

ア. 病院事業全体

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
全 職 員	平均基本給 (円/月)	276,609	282,821	285,615
	平均手当 (円/月)	189,065	209,154	216,552
	平均年齢 (歳)	39	40	41
	平均勤続年数 (年)	15	14	16

平成 30 年度の全職員の平均給与・平均年齢・平均勤続年数は、前年度と比較して基本給は 2,794 円(前年度比 101.0%)増加して 285,615 円、手当は 7,398 円(前年度比 103.5%)増加して 216,552 円となっている。平均年齢は 1 歳高く、平均勤続年数は 2 年長くなっている。

イ. 病院別

□南砺市民病院

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	年鑑指標
全 職 員	平均基本給 (円/月)	281,899	284,526	292,413	326,981
	平均手当 (円/月)	197,203	217,760	227,797	230,859
	平均年齢 (歳)	40	40	41	43
	平均勤続年数 (年)	15	15	17	18

注) 年鑑指標は「平成 29 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率 100 未満の病院)一般病院 100~200 床未満の数値による。

□公立南砺中央病院

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	年鑑指標
全 職 員	平均基本給 (円/月)	267,829	279,987	274,490	326,981
	平均手当 (円/月)	175,556	194,849	198,150	230,859
	平均年齢 (歳)	38	39	40	43
	平均勤続年数 (年)	15	12	14	18

注) 年鑑指標は「平成 29 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率 100 未満の病院)一般病院 100~200 床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、両病院とも平均年齢・勤続年数が指標より下回っていることもあって平均基本給・手当とも指標より下回っている。

③職員の平均給与、労働生産性、労働分配率(病院事業全体)

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,367	7,423	7,631
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	12,370	12,890	13,482
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	59.6	57.6	56.6

注) 1. 人件費：給与費のうち給料+手当+法定福利費+賞与引当金繰入額とする。
2. 上記は、統括事業を含む。

この表から、職員の平均給与は前年度より 208 千円(前年度比 102.8%)増加して 7,631 千円、労働生産性は 592 千円(前年度比 104.6%)増加して 13,482 千円となっており、労働分配率は前年度より 1.0 ポイント下がっている。

このことから、平成 29 年度に比べ、平均給与は上がったが、医業収益が伸びたことにより、労働生産性及び労働分配率は、改善傾向であることが伺える。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

平成30年度の資産合計は11,699,084,784円で、前年度より164,756,470円（前年度比98.6%）の減少である。内訳をみると、固定資産は、有形固定資産が減価償却等により518,573,972円（前年度比94.3%）減少したため、全体で517,023,972円（前年度比94.4%）減少した。流動資産は、現金預金が259,694,202円（前年度比114.1%）増加したこともあり、全体で352,267,502円（前年度比113.0%）増加した。

負債合計は、8,632,909,353円で、前年度より701,541,743円（前年度比92.5%）の減少である。固定負債は前年度より665,323,501円（前年度比90.7%）減少したが、流動負債は13,661,054円（前年度比101.0%）増加した。

資本合計は、3,066,175,431円で、前年度より536,785,273円（前年度比121.2%）の増加である。資本金は前年度より426,980,000円（前年度比105.3%）増加となっている。剰余金は△5,382,728,927円で、前年度に比べマイナス幅が109,805,273円減少した。

5 他会計からの繰入金

(1) 一般会計からの繰入金

・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

【病院統括事業】

(単位：千円)

区分	内容	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	
基準分	資本的	病院の建設改良費経費(企業債償還元金)	262	262	262
	収益的	共済組合追加費用の負担経費	240	228	201
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	687	681	718
	小計		1,189	1,171	1,181
	前年度からの増減額		567	△18	10
基準外分	資本的	看護学生修学資金	7,300	3,600	5,300
		企業債元金償還分	1,904	2,255	2,446
	収益的	病院統括事業補助金	30,749	25,239	29,166
	小計		39,953	31,094	36,912
	前年度からの増減額		1,168	△8,859	5,818
合計		41,142	32,265	38,093	
前年度からの増減額		1,735	△8,877	5,828	

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

【南砺市民病院】

(単位：千円)

区 分	内 容	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度		
基 準 分	資本的	病院の建設改良経費(企業債償還元金)	189,766	194,846	210,388	
		高度医療に要する経費(企業債償還元金)	10,018	10,038	10,059	
	収益的	病院の建設改良経費(企業債償還利子)	35,273	28,772	26,277	
		へき地医療の確保に関する繰入金	2,576	2,156	1,537	
		救急医療の確保に要する繰入金	37,991	37,991	37,991	
		高度医療に要する経費(企業債償還利子)	55,000	35	15	
		共済組合追加費用の負担経費	16,552	15,496	13,795	
		医師及び看護師等の研究研修経費	7,389	8,246	8,974	
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	57,987	57,658	61,072	
		病院群輪番制病院運営費補助金	12,361	12,361	12,275	
		院内保育所の運営に要する経費	6,007	8,542	8,343	
		児童手当に要する経費	8,918	8,782	9,607	
		医師確保対策に要する経費	11,748	43,257	51,005	
		小 計		396,641	428,180	451,338
		前年度からの増減額		701	31,539	23,158
基 準 外 分	収益的	経営改善支援分(企業債償還費)	123,416	152,929	160,859	
		小児医療推進に要する経費	—	—	23,000	
		大学医師派遣に係る経費	517	—	—	
		休日・夜間救急医確保支援(病院負担分)	1,988	—	—	
		医師の研究研修受入(研修医)経費	45,349	—	—	
	小 計		171,270	152,929	183,859	
前年度からの増減額		7,749	△18,341	30,930		
合 計		567,911	581,109	635,197		
前年度からの増減額		8,450	13,198	54,088		

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

【公立南砺中央病院】

(単位：千円)

区 分	内 容	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	
基 準 分	資本的	病院の建設改良経費(企業債償還元金)	194,869	197,721	198,525
	収益的	病院の建設改良経費(企業債償還利子)	49,319	46,410	43,460
		救急医療の確保に要する繰入金	36,294	36,294	36,294
		高度医療に要する経費(企業債償還利子)	—	—	4
		共済組合追加費用の負担経費	9,208	9,209	8,046
		医師及び看護師等の研究研修経費	4,252	4,252	2,325
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	33,921	34,958	37,841
		院内保育所の運営に要する経費	3,858	458	9,606
		児童手当に要する経費	5,076	5,077	5,310
		医師確保対策に要する経費	14,418	17,406	16,043
		不採算地区病院の運営に要する経費	—	—	1,878
	小 計		351,215	351,785	359,332
前年度からの増減額		6,211	570	7,547	
基 準 外 分	収益的	経営改善支援分(企業債償還費)	139,702	134,152	128,478
		療養型病床運営支援(収益差額分)	168,603	179,172	176,418
		医師会医師時間外診療に係る経費	1,664	—	—
		大学医師派遣に係る経費	757	—	—
		休日・夜間救急医確保支援(病院負担分)	1,324	—	—
小 計		312,050	313,324	304,896	
前年度からの増減額		5,624	1,274	△8,428	
合 計		663,265	665,109	664,228	
前年度からの増減額		11,835	1,844	△881	

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析 (病院事業)

分析項目		年 度			年鑑 指標	算 定 方 法	
		H28	H29	H30			
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	80.6	77.2	73.9	67.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	固定負債 構成比率	%	64.3	60.5	55.6	50.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	%	25.7	28.2	32.8	37.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財 務 比 率	固定比率	%	313.4	273.5	225.3	179.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	%	89.5	87.0	83.5	76.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	%	194.1	201.5	225.4	263.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 公営企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。
	当座比率 (酸性試験比率)	%	193.2	200.5	224.3	258.0	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ 当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。
	現金比率	%	121.9	137.0	154.8	175.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。
回 転 率	固定資産 回 転 率	回 転	0.50	0.55	0.62	0.93	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$ 固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
	流動資産 回 転 率	回 転	2.22	2.06	1.91	1.92	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2} \times 100$ 流動資産の利用度を表す。
収 益 率	総資本 利益率	%	△ 0.94	0.15	0.98	1.49	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ 当期の経常利益と総資本の割合で、公営企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。 ※総資本=負債・資本合計のこと。
	総収支 比率	%	98.1	100.1	101.7	101.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 当期の総収益と総費用との割合で、病院事業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。
	医業収支 比率	%	87.5	89.8	90.9	96.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ 当期の医業収益と医業費用のとの割合で、病院事業活動の能率を表しこの比率の高い方が望ましい。

※年鑑指標(全国平均)は、H29年度公営企業年鑑の病院事業(経営主体=市、黒字経営)の各決算値より算出した。

(1) 構成比率

固定資産構成比率は 73.9%で、平成 29 年度に比べ 3.3 ポイントの減となっている。これは、固定資産の減少に比べ、流動資産の増加の割合が大きかったことによるものである。

固定負債構成比率は 55.6%で、平成 29 年度に比べ 4.9 ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は 32.8%で、平成 29 年度に比べ 4.6 ポイントの増となっている。これは、自己資本の増加の割合に比べ、総資本の減少の割合が小さかったことによるものである。

(2) 財務比率

流動比率は 225.4%で、平成 29 年度に比べ 23.9 ポイントの増、当座比率は 224.3%で 23.8 ポイントの増、現金比率は 154.8%で 17.8 ポイントの増となっている。

これらは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

(3) 収益率

総資本利益率は 0.98%で、平成 29 年度に比べ 0.83 ポイントの増となっている。

これは、経常利益が増加したことなどによるものである。

総収支比率は 101.7%で、平成 29 年度に比べ 1.6 ポイントの増となっている。

これは、総費用の増加の割合に比べ、総収益の増加した割合が大きかったことなどによるものである。

医業収支比率は 90.9%で、平成 29 年度に比べ 1.1 ポイントの増となっている。

これは、医業収益が 280,023,400 円増加したのに対し、医業費用が 237,040,012 円しか増加しなかったことによるものである。

7 意見

収支状況について、平成 29 年度は、両病院を合わせた事業収支において、病院事業会計は黒字に転じた。平成 30 年度に、両病院とも黒字となったことは、新南砺市立病院改革プランに基づき、着実に経営改善に取り組まれた成果と評価できる。

ただし、公営企業会計であることから、市は、施設や設備の維持更新など、基準内での繰り出しにとどめ、病院事業においては、引き続き、収支の改善に取り組まれ、持続可能な病院経営に努められたい。

また、一部の職種において、労働生産性の格差が見受けられたり、建物の耐震化、病室の改善及び医療の高度化に伴う高額な医療機器導入などの設備投資が多額となり、必然的に固定費が多額になっていることから、病院の将来像をしっかりと見据え、統括部門の積極的な管理・運営機能を発揮されたい。

事業概要推移表

別表(1) 病院

区 分			平成28年度	平成29年度	平成30年度
総人口		(人)	52,242	51,485	50,853
病床数 (許可病床)	一般	(床)	320	320	279
	療養	(床)	45	45	45
	計	(床)	365	365	324
年延べ患者数	入院	一般 (人)	79,496	85,251	86,836
		療養 (人)	13,232	13,667	13,387
		計 (人)	92,728	98,918	100,223
	外来	(人)	168,457	169,505	167,040
	計	(人)	261,185	268,423	267,263
うち人間ドック 受診者数	入院	(人)	12	5	9
	外来	(人)	2,906	3,029	2,645
一日平均患者数	入院	一般 (人)	217.8	233.6	237.9
		療養 (人)	36.3	37.4	36.7
		計 (人)	254.1	271.0	274.6
	外来	(人)	693.2	694.7	684.6
病床利用率 (許可病床)	一般	(%)	68.1	73.0	85.3
	療養	(%)	80.6	83.2	81.5
	計	(%)	69.6	74.2	84.7
患者1人1日当たり 診療収入	入院	(円)	33,838	33,740	35,877
	外来	(円)	9,099	9,321	9,578
職員1人1日当たり 患者数	医師	入院 (人)	5.7	6.1	5.7
		外来 (人)	10.3	10.5	9.4
	看護部門	入院 (人)	1.0	1.1	1.0
		外来 (人)	1.7	1.8	1.7
職員1人1日当たり 診療収入	医師	(円)	304,330	322,132	311,114
	看護部門	(円)	51,228	56,793	57,387
病床100床当たり職員数		(人)	121.1	122.7	148.5
総職員数		(人)	402	405	408
損益勘定職員数		(人)	402	405	408

比較損益計算書

別表(2) 病院

(単位:円・%)

科目	平成28年度		平成29年度			平成30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
① 医業収益	4,972,755,030	100.0	5,220,476,956	100.0	105.0	5,500,500,356	100.0	105.4	280,023,400
入院収益	3,137,762,443	63.1	3,337,537,030	63.9	106.4	3,595,740,039	65.4	107.7	258,203,009
外来収益	1,532,789,175	30.8	1,579,971,462	30.3	103.1	1,599,916,828	29.1	101.3	19,945,366
その他医業収益	227,918,412	4.6	228,683,464	4.4	100.3	230,558,489	4.2	100.8	1,875,025
他会計補助金	74,285,000	1.5	74,285,000	1.4	100.0	74,285,000	1.4	100.0	0
② 医業費用	5,683,451,737	114.3	5,815,551,107	111.4	102.3	6,052,591,119	110.0	104.1	237,040,012
給与費	3,469,405,282	69.8	3,497,805,085	67.0	100.8	3,629,352,125	66.0	103.8	131,547,040
材料費	704,866,894	14.2	751,392,473	14.4	106.6	794,700,229	14.4	105.8	43,307,756
経費	866,955,837	17.4	904,093,531	17.3	104.3	970,736,936	17.6	107.4	66,643,405
へき地巡回診療	27,889,829	0.6	29,341,411	0.6	105.2	30,756,646	0.6	104.8	1,415,235
減価償却費	589,026,626	11.8	596,049,569	11.4	101.2	598,180,005	10.9	100.4	2,130,436
資産減耗費	5,733,116	0.1	16,443,787	0.3	286.8	4,549,791	0.1	27.7	△ 11,893,996
研究研修費	19,574,153	0.4	20,425,251	0.4	104.3	24,315,387	0.4	119.0	3,890,136
③ 医業利益(①-②)	△ 710,696,707	-	△ 595,074,151	-	-	△ 552,090,763	-	-	42,983,388
④ 医業外収益	859,783,419	17.3	881,163,689	16.9	102.5	930,695,967	16.9	105.6	49,532,278
受取利息配当金	716,728	0.0	268,056	0.0	37.4	254,615	0.0	95.0	△ 13,441
他会計補助金	793,914,000	16.0	795,476,000	15.2	100.2	836,253,000	15.2	105.1	40,777,000
補助金	14,242,734	0.3	13,073,400	0.3	91.8	16,091,800	0.3	123.1	3,018,400
患者外給食収益	840,155	0.0	733,076	0.0	87.3	633,618	0.0	86.4	△ 99,458
長期前受金戻入	30,161,845	0.6	45,267,967	0.9	150.1	49,879,296	0.9	110.2	4,611,329
その他医業外収益	19,763,777	0.4	26,345,190	0.5	133.3	27,583,638	0.5	104.7	1,238,448
雑収益	144,180	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	#DIV/0!	0
⑤ 医業外費用	263,309,220	5.3	268,219,242	5.1	101.9	263,201,729	4.8	98.1	△ 5,017,513
支払利息及び 企業債取扱諸費	131,339,571	2.6	122,776,295	2.4	93.5	113,980,318	2.1	92.8	△ 8,795,977
患者外給食材料費	846,773	0.0	731,938	0.0	86.4	620,104	0.0	84.7	△ 111,834
看護師確保経費	600,000	0.0	0	0.0	皆減	3,750,000	0.1	皆増	3,750,000
雑損失	130,522,876	2.6	144,711,009	2.8	110.9	144,851,307	2.6	100.1	140,298
⑥ 経常利益(③+④-⑤)	△ 114,222,508	-	17,870,296	-	-	115,403,475	-	-	97,533,179
⑦ 特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
⑧ 特別損失	87,692	0.0	10,304,380	0.2	11,750.7	5,598,202	0.1	54.3	△ 4,706,178
⑨ 事業収益(①+④+⑦)	5,832,538,449		6,101,640,645		104.6	6,431,196,323		105.4	329,555,678
⑩ 事業費用(②+⑤+⑧)	5,946,848,649		6,094,074,729		102.5	6,321,391,050		103.7	227,316,321
⑪ 当年度純利益(⑨-⑩)	△ 114,310,200	-	7,565,916	-	-	109,805,273	-	1,451.3	102,239,357

※構成比:医業収益対比

比較資本的収支計算書

別表(3) 病院

(単位:円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	485,172,000	91.5	585,013,000	120.6	504,848,760	86.3	△ 80,164,240
企業債	72,200,000	53.1	137,600,000	190.6	76,200,000	55.4	△ 61,400,000
出資金	404,119,000	104.5	408,722,000	101.1	426,980,000	104.5	18,258,000
補助金	7,653,000	118.1	34,841,000	455.3	0	皆減	△ 34,841,000
寄付金	0	皆減	0	—	0	—	0
固定資産売却代金	0	—	0	—	168,760	皆増	168,760
その他資本的収入	1,200,000	125.0	3,850,000	320.8	1,500,000	39.0	△ 2,350,000
資本的支出	785,872,157	96.3	923,814,753	117.6	872,566,030	94.5	△ 51,248,723
建設改良費	86,959,203	56.1	179,988,357	207.0	98,208,881	54.6	△ 81,779,476
投資及び出資金	8,500,000	129.8	7,450,000	87.6	6,800,000	91.3	△ 650,000
企業債償還金	630,812,954	104.9	668,776,396	106.0	699,957,149	104.7	31,180,753
他会計からの長期借入金償還金	59,600,000	111.2	67,600,000	113.4	67,600,000	100.0	0
差引収支	△ 300,700,157	105.2	△ 338,801,753	112.7	△ 367,717,270	108.5	△ 28,915,517

性質別費用比較表

別表(4) 病院

(単位:円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度			平成30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
給与費	3,469,405,282	58.3	3,497,805,085	57.4	100.8	3,629,352,125	57.4	104.6	131,547,040
うち給料+手当+法定福利費+賞与引当金繰入額	2,905,353,292	48.9	2,948,680,374	48.4	101.5	3,049,003,803	48.2	104.9	100,323,429
材料費	704,866,894	11.9	751,392,473	12.3	106.6	794,700,229	12.6	112.7	43,307,756
薬品費	323,346,492	5.4	362,779,998	6.0	112.2	387,613,693	6.1	119.9	24,833,695
診療材料費	297,593,814	5.0	301,284,278	4.9	101.2	319,569,027	5.1	107.4	18,284,749
給食材料費	70,171,014	1.2	72,581,435	1.2	103.4	72,139,936	1.1	102.8	△ 441,499
医療消耗備品費	13,755,574	0.2	14,746,762	0.2	107.2	15,377,573	0.2	111.8	630,811
経費	866,955,837	14.6	904,093,531	14.8	104.3	970,736,936	15.4	112.0	66,643,405
へき地巡回診療費	27,889,829	0.5	29,341,411	0.5	105.2	30,756,646	0.5	110.3	1,415,235
減価償却費	589,026,626	9.9	596,049,569	9.8	101.2	598,180,005	9.5	101.6	2,130,436
資産減耗費	5,733,116	0.1	16,443,787	0.3	286.8	4,549,791	0.1	79.4	△ 11,893,996
研究研修費	19,574,153	0.3	20,425,251	0.3	104.3	24,315,387	0.4	124.2	3,890,136
支払利息及び企業債取扱諸費	131,339,571	2.2	122,776,295	2.0	93.5	113,980,318	1.8	86.8	△ 8,795,977
うち企業債利息	131,132,475	2.2	122,624,567	2.0	93.5	113,894,676	1.8	86.9	△ 8,729,891
患者外給食材料費	846,773	0.0	731,938	0.0	86.4	620,104	0.0	73.2	△ 111,834
看護師確保経費	600,000	0.0	0	0.0	0.0	3,750,000	0.1	625.0	3,750,000
雑損失	130,522,876	2.2	144,711,009	2.4	110.9	144,851,307	2.3	111.0	140,298
特別損失	87,692	皆増	10,304,380	0.2	11,750.7	5,598,202	0.1	6,383.9	△ 4,706,178
合 計	5,946,848,649	100.0	6,094,074,729	100.0	102.5	6,321,391,050	100.0	106.3	227,316,321

※構成比：当該費用合計対比

科 目	借 方										
	平成28年度			平成29年度			平成30年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	
資産の部	固定資産	9,776,829,851	80.6	9,156,868,027	77.2	93.7	△ 619,961,824	8,639,844,055	73.9	94.4	△ 517,023,972
	有形固定資産	9,738,872,236	80.2	9,115,516,412	76.8	93.6	△ 623,355,824	8,596,942,440	73.5	94.3	△ 518,573,972
	土地	712,361,307	5.9	712,361,307	6.0	100.0	0	712,361,307	6.1	100.0	0
	建物	8,220,703,543	67.7	7,658,228,722	64.6	93.2	△ 562,474,821	7,256,167,857	62.0	94.7	△ 402,060,865
	構築物	58,974,843	0.5	44,335,578	0.4	75.2	△ 14,639,265	29,780,301	0.3	67.2	△ 14,555,277
	器械備品	705,387,124	5.8	659,170,808	5.6	93.4	△ 46,216,316	559,867,844	4.8	84.9	△ 99,302,964
	車両	1,993,033	0.0	3,901,112	0.0	195.7	1,908,079	3,179,747	0.0	81.5	△ 721,365
	リース資産	6,486,671	0.1	4,553,170	0.0	70.2	△ 1,933,501	2,619,669	0.0	57.5	△ 1,933,501
	美術品	32,965,715	0.3	32,965,715	0.3	100.0	0	32,965,715	0.3	100.0	0
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	無形固定資産	145,615	0.0	145,615	0.0	100.0	0	145,615	0.0	100.0	0
	電話加入権	145,615	0.0	145,615	0.0	100.0	0	145,615	0.0	100.0	0
	投資	37,812,000	0.3	41,206,000	0.3	109.0	3,394,000	42,756,000	0.4	103.8	1,550,000
	出資金	332,000	0.0	126,000	0.0	38.0	△ 206,000	126,000	0.0	100.0	0
	基金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	貸付金	37,480,000	0.3	41,080,000	0.3	109.6	3,600,000	42,630,000	0.4	103.8	1,550,000
	流動資産	2,359,655,890	19.4	2,706,973,227	22.8	114.7	347,317,337	3,059,240,729	26.1	113.0	352,267,502
	現金預金	1,481,225,460	12.2	1,841,403,715	15.5	124.3	360,178,255	2,101,097,917	18.0	114.1	259,694,202
	未収金	867,112,972	7.1	852,458,551	7.2	98.3	△ 14,654,421	943,330,291	8.1	110.7	90,871,740
	貯蔵品	11,317,458	0.1	13,110,961	0.1	115.8	1,793,503	14,812,521	0.1	113.0	1,701,560
前払費用	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	
繰延資産	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	
資産合計	12,136,485,741	100.0	11,863,841,254	100.0	97.8	△ 272,644,487	11,699,084,784	100.0	98.6	△ 164,756,470	

科 目	貸 方										
	平成28年度			平成29年度			平成30年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	
負債の部	固定負債	7,801,871,836	64.3	7,172,050,477	60.5	91.9	△ 629,821,359	6,506,726,976	55.6	90.7	△ 665,323,501
	企業債	7,095,029,374	58.5	6,535,012,343	55.1	92.1	△ 560,017,031	5,961,126,976	51.0	91.2	△ 573,885,367
	他会計借入金	703,400,000	5.8	635,800,000	5.4	90.4	△ 67,600,000	545,600,000	4.7	85.8	△ 90,200,000
	リース債務	3,442,462	0.0	1,238,134	0.0	36.0	△ 2,204,328	0	0.0	0.0	△ 1,238,134
	流動負債	1,215,501,648	10.0	1,343,602,323	11.3	110.5	128,100,675	1,357,263,377	11.6	101.0	13,661,054
	企業債	668,516,514	5.5	699,957,149	5.9	104.7	31,440,635	652,585,367	5.6	93.2	△ 47,371,782
	他会計借入金	67,600,000	0.6	67,600,000	0.6	100.0	0	90,200,000	0.8	133.4	22,600,000
	リース債務	2,180,172	0.0	2,204,328	0.0	101.1	24,156	1,238,134	0.0	56.2	△ 966,194
	未払金	264,275,489	2.2	342,692,302	2.9	129.7	78,416,813	296,953,025	2.5	86.7	△ 45,739,277
	引当金	191,085,000	1.6	203,745,000	1.7	106.6	12,660,000	216,178,000	1.8	106.1	12,433,000
	預り金	21,844,473	0.2	27,403,544	0.2	125.4	5,559,071	100,108,851	0.9	365.3	72,705,307
	繰延収益	525,863,466	4.3	818,798,296	6.9	155.7	292,934,830	768,919,000	6.6	93.9	△ 49,879,296
	負債合計	9,543,236,950	78.6	9,334,451,096	78.7	97.8	△ 208,785,854	8,632,909,353	73.8	92.5	△ 701,541,743
資本の部	資本金	8,093,348,907	66.7	8,021,924,358	67.6	99.1	△ 71,424,549	8,448,904,358	72.2	105.3	426,980,000
	自己資本金	8,093,348,907	66.7	8,021,924,358	67.6	99.1	△ 71,424,549	8,448,904,358	72.2	105.3	426,980,000
	借入資本金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	剰余金	△ 5,500,100,116	△ 45.3	△ 5,492,534,200	△ 46.3	99.9	7,565,916	△ 5,382,728,927	△ 46.0	98.0	109,805,273
	資本剰余金	12,576,900	0.1	12,576,900	0.1	100.0	0	12,576,900	0.1	100.0	0
	受贈財産評価額	1,930,000	0.0	1,930,000	0.0	100.0	0	1,930,000	0.0	100.0	0
	寄付金	10,646,900	0.1	10,646,900	0.1	100.0	0	10,646,900	0.1	100.0	0
	補助金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	利益剰余金(△は欠損)	△ 5,512,677,016	△ 45.4	△ 5,505,111,100	△ 46.4	99.9	7,565,916	△ 5,395,305,827	△ 46.1	98.0	109,805,273
	当年度未処分利益剰余金	△ 5,512,677,016	△ 45.4	△ 5,505,111,100	△ 46.4	99.9	7,565,916	△ 5,395,305,827	△ 46.1	98.0	109,805,273
資本合計	2,593,248,791	21.4	2,529,390,158	21.3	97.5	△ 63,858,633	3,066,175,431	26.2	121.2	536,785,273	
負債資本合計	12,136,485,741	100.0	11,863,841,254	100.0	97.8	△ 272,644,487	11,699,084,784	100.0	98.6	△ 164,756,470	

平成30年度南砺市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度南砺市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和元年6月5日から令和元年8月5日まで
- 3 実施審査場所 福光庁舎

4 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）有収率

平成29年度と比較すると、配水量は543,826 m³の減（前年度比92.1%）、有収水量も68,623 m³の減（前年度比98.7%）となり、有収率は81.84%と前年度より5.45ポイントも改善した。平成29年度では類似施設を有する団体の全国平均（年鑑指標）86.67%よりも10.28ポイント低い76.39%となっていた。

南砺市総合計画後期基本計画の有収率目標値（H31）を83.00%としており、今後さらなる有収率の向上に向け、漏水対策等への取り組みが重要である。

① 有収率の推移

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	年鑑指標
有収率 (%)	76.90	76.39	81.84	86.67

注）年鑑指標は「平成29年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満
[類型区分：受水 b5] の数値による。

(2) 施設の利用状況

一方、水道事業の配水能力に対する1日平均配水量は平成28年度で17,728 m³、平成29年度で18,921 m³、平成30年度で17,431 m³となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及びその要素を表す負荷率、最大稼働率をみると次のとおりである。

① 施設利用率、負荷率、最大稼働率

比率名	算式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	年鑑 指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	61.39	65.52	60.36	62.67
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	84.79	70.10	81.62	83.12
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	72.40	93.47	73.94	75.39

注) 年鑑指標は「平成29年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満
[類型区分：受水b5]の数値による。

この表から、平成30年度の施設利用率は、前年度の65.52%から5.16ポイント悪化し60.36%となり年鑑指標を下回った。施設利用率が下がった主な要因は、上記算式の平均配水量が前年度より減少したことによる。

3 経営状況

(1) 経営成績

① 収益的収支 (別表(2) 比較損益計算書参照)

南砺市水道事業の平成28年度から平成30年度までの経営成績の推移は、別表(1)及び(2)のとおりである。なお、平成29年度から簡易水道事業会計が統合したことにより、平成29年度決算数値と前年度を比較すると増減が顕著になっている項目もある。

平成30年度の収益の状況についてみると、事業収益が1,128,314,694円(前年度比112.1%)に対し事業費用は1,185,437,309円(前年度比98.2%)となっており、当年度純損失は57,122,615円(前年度比28.5%)となっている。

営業収益では、前年度と比較し、給水収益が9,096,014円(前年度比98.9%)減少し、受託工事収益は1,045,960円(前年度比543.2%)増加している。

一方、営業費用では、原水及び浄水費が16,143,842円(前年度比94.8%)、配水及び給水費が15,842,896円(前年度比92.2%)、業務及び総係費が834,870円(前年度比99.0%)減少し、受託工事費が887,000円(前年度比139.8%)、減価償却費が11,861,044円(前年度比102.2%)、資産減耗費が208,701円(前年度比114.5%)増加している。

営業外収益では、受取利息が 424,987 円(前年度比 139.0%)、負担金(事業所負担金)が 141,188 円(前年度比 113.4%)、長期前受金戻入が 4,960,902 円(前年度比 104.8%)、雑収益が 121,976,590 円(前年度比 520.9%)増加している。

営業外費用では支払利息が 2,413,656 円(前年度比 96.0%)減少し、雑支出が 338,294 円(前年度比 103.5%)増加している。

②資本的収支(別表(3)比較資本的収支計算書参照)

資本的収入は、前年度に比較して、企業債は 150,800,000 円(前年度比 54.5%)、補助金は 56,255,000 円(前年度比 65.7%)、新規加入金は 324,000 円(前年度比 98.2%)減少し、出資金は 42,500,000 円(前年度比 328.5%)、負担金 20,409,546 円(前年度比 383.8%)増加しており、全体では 144,469,454 円(前年度比 73.2%)の減少となった。

資本的支出は、前年度に比較して建設改良費は 61,096,605 円(前年度比 86.9%)減少し、企業債償還金は 40,457,647 円(前年度比 122.8%)増加している。全体では 20,638,958 円(前年度比 96.8%)の減少となった。

この建設改良費の主な内容として、利賀村中村紫外線処理施設機械電気設備工事 74,520 千円、平祖山紫外線処理施設機械電気設備工事 59,940 千円、他に老朽化による配水管更新工事などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 228,918,286 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,890,120 円及び過年度分損益勘定留保資金 211,028,166 円で補てんした。

(2) 人件費と労働生産性

南砺市水道事業の人件費は、別表(4)のとおり、平成 29 年度は水道事業の統合により職員が増員したこともあり前年度より 3,780,669 円増加し 74,493,824 円となったものの、平成 30 年度は、前年度と比較し、5,778,811 円(前年度比 92.2%)減少し、68,715,013 円となった。

① 職員 1 人当たりの業務の効率性

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	年鑑 指標
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	554,420	527,536	520,674	463,481
職員 1 人当たり営業収益(千円)	90,994	87,306	86,627	98,424
職員 1 人当たり給水人口 (人)	5,469	5,094	5,030	4,434
有収水量 1 万 m ³ (/日)当たり損益 勘定職員数 (人)	6.6	6.9	7.0	8.0

注) 年鑑指標は「平成 29 年度水道事業経営指標」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満
[類型区分：受水 b5] の数値による。

職員1人当たりの有収水量、給水人口、単位有収水量職員数は年鑑指標を上回っているが、職員一人当たり営業収益は年鑑指標を下回っている。

このことから、年鑑指標より単位職員当たりの業務の効率性は高いが、経済性は低いことがわかる。

② 職員1人当たりの平均基本給・手当・年齢・勤続年数

区 分		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	年鑑 指標
全 職 員	平均基本給 (円/月)	336,667	319,042	303,833	328,374
	平均手当 (円/月)	119,075	125,778	89,292	158,769
	平均年齢 (歳)	45	46	40	44
	平均勤続年数 (年)	23	20	16	19

注) 年鑑指標は「平成29年度地方公営企業年鑑」の給水人口3万人以上5万人未満の数値による。

※本市の平均基本給・平均手当・平均年齢・平均勤続年数は、決算統計調書の額から算出した。

③ 職員の平均給与、労働生産性、労働分配率

区 分	算 式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	年鑑 指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,857	7,449	6,872	7,303
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	90,994	87,306	86,627	70,641
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.63	8.53	7.94	10.41

注) 年鑑指標は「平成29年度地方公営企業年鑑」の給水人口3万人以上5万人未満の数値による。職員給与費は、給料・職員手当・法定福利費・賞与引当・法定福利費引当の合計額をいう。

上記のとおり、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率の推移をみると、平成30年度は平均給与、労働生産性及び労働分配率とも前年度より下がっている。

平均給与と労働分配率が下がったのは、人事異動に伴う年齢構成の変化が職員給与費に反映したためである。

年鑑指標と比べると労働生産性は上回っており、平均給与や労働分配率は下回っている。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

平成30年度の資産合計は12,961,184,250円で、前年度より84,663,619円（前年度比99.4%）の減少である。内訳をみると、固定資産は、有形固定資産が減価償却等により172,196,258円（前年度比98.5%）減少したため、全体で721,196,258円（前年度比98.5%）減少した。流動資産は、現金預金が50,928,512円（前年度比97.2%）、貯蔵品が281,046円（前年度比94.8%）減少したが、未収金が138,742,197円（前年度比725.6%）増加したこともあり、全体で87,532,639円（前年度比104.7%）増加した。

負債合計は、6,929,547,491円で、前年度より161,204,004円（前年度比97.7%）の減少である。固定負債は前年度より57,067,695円（前年度比98.6%）、流動負債は75,749,524円（前年度比83.7%）、繰延収益は28,386,785円（前年度比98.9%）それぞれ減少した。

資本合計は、6,031,636,759円で、前年度より76,540,385円（前年度比101.3%）の増加である。資本金は前年度より133,663,000円（前年度比102.0%）増加となっている。剰余金は△808,686,859円で前年度に比べマイナス幅が57,122,615円増加した。

5 他会計からの繰入金

(1) 一般会計からの繰入金

・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

(単位：千円)

区 分	内 容	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
基 準 分	収益的	公共消防の消火栓等に要する経費 (上水道・簡易水道分)	3,470	2,083	2,395
		基礎年金拠出金・児童手当経費	—	3,794	3,443
		建設改良費に係る企業債償還利子 (簡易水道分)		10,265	8,415
	資本的	上水道の出資に要する経費 (国庫補助事業費の 1/3)	16,700	18,600	—
		上水道の出資に要する経費 (高度浄水施設整備事業費の 1/2)	3,000	—	61,100
		建設改良費に係る企業債償還元金 (簡易水道分)		46,386	26,305
		公共消防の消火栓等に要する経費 (上水道・簡易水道分)		1,861	1,055
	小 計		23,170	82,989	102,713
	前年度からの増減額		△33,918	59,819	19,724
	基 準 外 分	収益的	建設改良費に係る企業債償還利子 (簡易水道分)		8,399
上水道等の災害対策事業経費 (簡易水道分(利賀地域))				6,480	—
利賀村大勘場田の島水源水質調査 業務委託に要する経費(簡水分)				—	3,510
3条赤字補填分				—	126,392
資本的		建設改良費に係る企業債償還元金 (簡易水道分)		37,953	46,258
小 計		—	52,832	185,315	
前年度からの増減額		—	52,832	132,483	
合 計		23,170	135,821	288,028	
前年度からの増減額		△33,918	112,651	152,207	

※平成 29 年度から上水道事業会計と簡易水道事業会計が統合したため、上記表において、平成 29 年度から簡易水道事業分に係る繰入金が新たに追加となった。

※表中の「上水道」とは、簡易水道を除く上水道のこと

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析 (水道事業)

分析項目		年 度			年鑑 指標	算 定 方 法	
		H 2 8	H 2 9	H 3 0			
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	82.1	85.9	85.1	84.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	固定負債 構成比率	%	26.1	30.7	30.5	21.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	%	70.9	65.7	66.5	74.4	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財 務 比 率	固定比率	%	115.8	130.6	127.9	113.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	%	84.6	89.0	87.7	87.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	%	593.8	397.8	497.9	411.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。
	当座比率 (酸性試験比率)	%	591.9	396.6	496.6	395.2	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ 当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。
	現金比率	%	587.7	391.8	455.2	312.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。
	回 転 率	固定資産 回 転 率	回 転	0.11	0.09	0.08	0.11
	流動資産 回 転 率	回 転	0.51	0.51	0.46	0.61	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2} \times 100$ 流動資産の利用度を表す。
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 1.21	△ 1.82	△ 0.44	1.10	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ 当期の経常利益と総資本の割合で、企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。 ※総資本=負債・資本合計のこと。
	総 収 支 比 率	%	88.8	83.4	95.2	109.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。
	営 業 収 支 比 率	%	88.6	76.8	77.5	93.6	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ 当期の営業収益と営業費用のとの割合で、営業活動の能率を表しこの比率の高い方が望ましい。

※年鑑指標(全国平均)は、総務省が公表した「H29年度水道事業経営指標」の中の給水人口3万人以上5万人未満 [類型区分B5、b5]の各比率

(1) 構成比率

固定資産構成比率は85.1%で、平成29年度に比べ0.8ポイントの減となっている。これは、固定資産の減少に比べ、流動資産の増加の割合が大きかったことによるものである。

固定負債構成比率は30.5%で、平成29年度に比べ0.2ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は66.5%で、平成29年度に比べ0.8ポイントの増となっている。これは、自己資本の増加の割合に比べ、総資本の減少の割合が小さかったことによるものである。

(2) 財務比率

平成29年度に比べ、流動比率は497.9%で100.1ポイントの増、当座比率は496.6%で100.0ポイントの増、現金比率は455.2%で63.4ポイントの増となっている。

これらは、流動資産の未収金が増加したことなどによるものである。

(3) 収益率

総資本利益率は△0.44%で、平成29年度に比べ1.38ポイントの増となっている。これは、経常損失が改善したことなどによるものである。

総収支比率は95.2%で、平成29年度に比べ11.8ポイントの増となっている。これは、総収益が増加したことなどによるものである。

営業収支比率は77.5%で、平成29年度に比べ0.7ポイントの増となっている。これは、営業収益が6,787,929円減少したものの、営業費用も19,864,863円減少したことによるものである。

7 意見

昨年度まで76%台を続けてきた有収率が、81.84%と前年度比5.45ポイントの大幅改善となったことは、散居村等の地理的要因があるにもかかわらず、改善への予算の集中と効率的な投入によるものであり、市総合計画後期基本計画の目標値83.0%に向けての漏水対策の強化など、経営改善の取り組みの成果とも言える。

しかしながら、平成30年度の水道事業における事業収益は、基準外繰入をもってしても、57,123千円の純損失を計上していることから、これまででも固定資産投資が多いなか、さらに施設の耐震化計画を策定し、老朽管更新に併せ、耐震化率の向上を目指す必要があることから、将来負担の公平性を図るためにも、専門家を含む水道料金等審議会を設置も考慮しながら、適正な料金算定基準の作成への取り組みを検討すべきである。

事業概要推移表

別表(1) 水道

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政区域内人口(年度末) (人)	52,242	51,485	50,853
給水戸数(年度末) (戸)	16,677	17,503	17,529
給水区域内人口(年度末) (人)	49,659	51,377	50,740
給水人口(年度末) (人)	49,223	50,941	50,304
普及率(対行政区域内人口) (%)	94.22	98.94	98.92
普及率(対給水区域内人口) (%)	99.12	99.15	99.14
配水能力 (m ³ /日)	28,880	28,880	28,880
配水量 (m ³)	6,488,387	6,906,072	6,362,246
有収水量 (m ³)	4,989,783	5,275,364	5,206,741
一日最大配水量 (m ³)	20,909	26,993	21,355
一日平均配水量 (m ³)	17,728	18,921	17,431
施設利用率 (%)	61.39	65.52	60.36
負荷率 (%)	84.79	70.10	81.62
最大稼働率 (%)	72.40	93.47	73.94
有収率 (%)	76.90	76.39	81.84
総職員数 (人)	10	12	12
損益勘定職員数 (人)	9	10	10
資本勘定職員数 (人)	1	2	2
給水原価 ※仕入単価 (円/m ³)	186.67	208.85	206.26
供給単価 ※売上単価 (円/m ³)	159.06	160.41	160.77

別表(2) 水道

比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	平成28年度			平成29年度			平成30年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①営業収益	818,944,897	100.0	99.2	873,055,613	100.0	106.6	866,267,684	100.0	99.2	△ 6,787,929
給水収益	793,652,512	96.9	99.3	846,201,370	96.9	106.6	837,105,356	96.6	98.9	△ 9,096,014
受託工事収益	35,400	0.0	10.1	236,000	0.0	666.7	1,281,960	0.1	543.2	1,045,960
負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
その他営業収益	25,256,985	3.1	97.4	26,618,243	3.0	105.4	27,880,368	3.2	104.7	1,262,125
②営業費用	924,415,121	112.9	97.8	1,137,138,824	130.2	123.0	1,117,273,961	129.0	98.3	△ 19,864,863
原水及び浄水費	274,557,295	33.5	99.5	311,074,992	35.6	113.3	294,931,150	34.0	94.8	△ 16,143,842
配水及び給水費	191,440,967	23.4	90.1	204,192,354	23.4	106.7	188,349,458	21.7	92.2	△ 15,842,896
受託工事費	2,970,500	0.4	115.3	2,230,000	0.3	75.1	3,117,000	0.4	139.8	887,000
業務及び総係費	77,441,915	9.5	98.1	81,622,243	9.3	105.4	80,787,373	9.3	99.0	△ 834,870
減価償却費	370,086,596	45.2	101.0	536,578,387	61.5	145.0	548,439,431	63.3	102.2	11,861,044
資産減耗費	7,917,848	1.0	92.9	1,440,848	0.2	18.2	1,649,549	0.2	114.5	208,701
その他営業費用	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
③営業利益(①-②)	△ 105,470,224	-	-	△ 264,083,211	-	-	△ 251,006,277	-	-	13,076,934
④営業外収益	43,535,389	5.3	68.9	133,757,643	15.3	307.2	261,261,310	30.2	195.3	127,503,667
受取利息	3,860,551	0.5	96.7	1,090,013	0.1	28.2	1,515,000	0.2	139.0	424,987
他会計補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
負担金	949,191	0.1	46.0	1,055,738	0.1	111.2	1,196,926	0.1	113.4	141,188
長期前受金戻入	36,866,370	4.5	64.7	102,633,729	11.8	278.4	107,594,631	12.4	104.8	4,960,902
雑収益・その他収益	1,859,277	0.2	1,664.9	28,978,163	3.3	1,558.6	150,954,753	17.4	520.9	121,976,590
⑤営業外費用	46,864,778	5.7	90.7	69,472,446	8.0	148.2	67,397,084	7.8	97.0	△ 2,075,362
支払利息	42,298,642	5.2	97.1	59,882,688	6.9	141.6	57,469,032	6.6	96.0	△ 2,413,656
雑支出	4,566,136	0.6	56.2	9,589,758	1.1	210.0	9,928,052	1.1	103.5	338,294
⑥経常利益(③+④-⑤)	△ 108,799,613	-	-	△ 199,798,014	-	-	△ 57,142,051	-	-	142,655,963
⑦特別利益	0	0.0	皆減	90,300	0.0	皆増	785,700	0.1	870.1	695,400
⑧特別損失	500,523	0.1	381.6	404,867	0.0	80.9	766,264	0.1	189.3	361,397
⑨事業収益(①+④+⑦)	862,480,286		97.1	1,006,903,556		116.7	1,128,314,694		112.1	121,411,138
⑩事業費用(②+⑤+⑧)	971,780,422		97.5	1,207,016,137		124.2	1,185,437,309		98.2	△ 21,578,828
⑪当年度純利益(⑨-⑩)	△ 109,300,136	-	-	△ 200,112,581	-	-	△ 57,122,615	-	-	142,989,966

[構成比:営業収益対比]

比較資本的収支計算書

別表(3) 水道

(単位:円、%)

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	212,524,520	82.6	539,564,300	253.9	395,094,846	73.2	△ 144,469,454
企業債	142,000,000	97.3	331,700,000	233.6	180,900,000	54.5	△ 150,800,000
出資金	19,700,000	36.2	18,600,000	94.4	61,100,000	328.5	42,500,000
補助金	16,741,000	51.4	163,875,000	978.9	107,620,000	65.7	△ 56,255,000
負担金	15,669,520	114.1	7,191,300	45.9	27,600,846	383.8	20,409,546
新規加入金	18,414,000	174.9	18,198,000	98.8	17,874,000	98.2	△ 324,000
固定資産売却代	0	-	0	-	0	-	0
その他資本的収入	0	-	0	-	0	-	0
資本的支出	322,579,972	82.5	644,652,090	199.8	624,013,132	96.8	△ 20,638,958
設備改良費	0	-	0	-	0	-	0
建設改良費	237,236,556	76.5	466,820,169	196.8	405,723,564	86.9	△ 61,096,605
企業債償還金	85,343,416	105.7	177,831,921	208.4	218,289,568	122.8	40,457,647
雑支出	0	-	0	-	0	-	0
予備費	0	-	0	-	0	-	0
差引収支	△ 110,055,452	82.3	△ 105,087,790	95.5	△ 228,918,286	217.8	△ 123,830,496

性質別費用比較表

別表(4) 水道

(単位:円、%)

科目	平成28年度			平成29年度			平成30年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	70,713,155	7.3	93.4	74,493,824	6.2	105.3	68,715,013	5.8	92.2	△ 5,778,811
動力費	17,499,033	1.8	108.4	22,889,285	1.9	130.8	23,333,668	2.0	101.9	444,383
薬品費	550,800	0.1	131.6	1,870,200	0.2	339.5	1,632,000	0.1	87.3	△ 238,200
受水費	253,789,380	26.1	99.6	255,445,200	21.2	100.7	245,519,820	20.7	96.1	△ 9,925,380
修繕費	41,976,917	4.3	91.1	47,460,042	3.9	113.1	63,891,811	5.4	134.6	16,431,769
材料費	236,150	0.0	35.9	125,414	0.0	53.1	279,410	0.0	222.8	153,996
委託料	52,845,688	5.4	104.5	78,998,136	6.5	149.5	88,945,354	7.5	112.6	9,947,218
工事請負費	79,010,000	8.1	85.8	64,130,000	5.3	81.2	22,438,000	1.9	35.0	△ 41,692,000
路面復旧費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
減価償却費	370,086,596	38.1	101.0	536,578,387	44.5	145.0	548,439,431	46.3	102.2	11,861,044
資産減耗費	7,917,848	0.8	92.9	1,440,848	0.1	18.2	1,649,549	0.1	114.5	208,701
支払利息	42,298,642	4.4	97.1	59,882,688	5.0	141.6	57,469,032	4.8	96.0	△ 2,413,656
うち企業債利息	42,298,642	4.4	97.1	59,882,688	5.0	141.6	57,469,032	4.8	96.0	△ 2,413,656
繰延勘定償却	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
物件費その他	34,355,690	3.5	82.7	63,297,246	5.2	184.2	62,357,957	5.3	98.5	△ 939,289
特別損失	500,523	0.1	381.6	404,867	0.0	80.9	766,264	0.1	189.3	361,397
合計	971,780,422	100.0	97.5	1,207,016,137	100.0	124.2	1,185,437,309	100.0	98.2	△ 21,578,828

別表(5) 水道

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目		平成28年度			平成29年度			平成30年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産 の 部	固定資産	7,283,198,537	82.1	97.9	11,200,141,841	85.9	153.8	11,027,945,583	85.1	98.5	△ 172,196,258
	有形固定資産	7,282,564,247	82.1	97.9	11,199,507,551	85.9	153.8	11,027,311,293	85.1	98.5	△ 172,196,258
	土地	153,289,229	1.7	100.0	158,773,867	1.2	103.6	158,773,867	1.2	100.0	0
	建物	223,767,910	2.5	108.0	382,338,915	2.9	170.9	372,835,077	2.9	97.5	△ 9,503,838
	構築物	6,276,337,528	70.7	97.7	9,464,855,143	72.6	150.8	9,256,030,057	71.4	97.8	△ 208,825,086
	機械及び装置	623,779,493	7.0	96.8	1,189,553,149	9.1	190.7	1,236,408,425	9.5	103.9	46,855,276
	車両運搬具	3,508,970	0.0	149.6	2,786,360	0.0	79.4	2,063,750	0.0	74.1	△ 722,610
	工具器具及び備品	1,881,117	0.0	55.1	1,200,117	0.0	63.8	1,200,117	0.0	100.0	0
	建設仮勘定	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	無形固定資産	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	0
	電話加入権	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	0
	投資	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	流動資産	1,592,136,384	17.9	98.9	1,845,706,028	14.1	115.9	1,933,238,667	14.9	104.7	87,532,639
	現金預金	1,575,748,039	17.8	100.1	1,818,164,562	13.9	115.4	1,767,236,050	13.6	97.2	△ 50,928,512
	未収金	11,056,255	0.1	37.9	22,178,886	0.2	200.6	160,921,083	1.2	725.6	138,742,197
	貯蔵品	5,332,090	0.1	90.8	5,362,580	0.0	100.6	5,081,534	0.0	94.8	△ 281,046
	前払金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	繰延勘定	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	資産合計	8,875,334,921	100.0	98.1	13,045,847,869	100.0	147.0	12,961,184,250	100.0	99.4	△ 84,663,619

科目		平成28年度			平成29年度			平成30年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債 の 部	固定負債	2,316,609,235	26.1	102.1	4,007,595,700	30.7	173.0	3,950,528,005	30.5	98.6	△ 57,067,695
	企業債	2,316,609,235	26.1	102.1	4,007,595,700	30.7	173.0	3,950,528,005	30.5	98.6	△ 57,067,695
	長期借入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	流動負債	268,108,027	3.0	65.5	464,004,408	3.6	173.1	388,254,884	3.0	83.7	△ 75,749,524
	企業債	93,493,142	1.1	109.5	218,289,562	1.7	233.5	237,967,689	1.8	109.0	19,678,127
	借入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	未払金	72,660,780	0.8	33.3	144,817,973	1.1	199.3	50,926,878	0.4	35.2	△ 93,891,095
	未払費用	6,338,700	0.1	96.0	0	0.0	皆減	8,090,200	0.1	-	8,090,200
	前受金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	預り金	90,238,405	1.0	96.2	95,073,873	0.7	105.4	85,931,117	0.7	90.4	△ 9,142,756
	引当金	5,377,000	0.1	98.6	5,823,000	0.0	108.3	5,339,000	0.0	91.7	△ 484,000
	繰延収益	1,057,627,140	11.9	101.2	2,619,151,387	20.1	247.6	2,590,764,602	20.0	98.9	△ 28,386,785
	長期前受金	1,272,059,349	14.3	104.0	2,936,217,325	22.5	230.8	3,015,425,171	23.3	102.7	79,207,846
	長期前受金収益化累計額	214,432,209	2.4	120.8	317,065,938	2.4	147.9	424,660,569	3.3	133.9	107,594,631
負債合計	3,642,344,402	41.0	97.9	7,090,751,495	54.4	194.7	6,929,547,491	53.5	97.7	△ 161,204,004	
資 本 の 部	資本金	5,784,442,182	65.2	100.3	6,706,660,618	51.4	115.9	6,840,323,618	52.8	102.0	133,663,000
	自己資本金	5,784,442,182	65.2	100.3	6,706,660,618	51.4	115.9	6,840,323,618	52.8	102.0	133,663,000
	借入資本金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	剰余金	△ 551,451,663	△ 6.2	124.7	△ 751,564,244	△ 5.8	136.3	△ 808,686,859	△ 6.2	107.6	△ 57,122,615
	資本剰余金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	国庫補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	工事負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	加入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	県補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	受贈財産評価額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	その他資本剰余金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	利益剰余金	△ 551,451,663	△ 6.2	124.7	△ 751,564,244	△ 5.8	136.3	△ 808,686,859	△ 6.2	107.6	△ 57,122,615
	減債積立金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
繰越利益剰余金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
当年度未処分利益剰余金	△ 551,451,663	△ 6.2	124.7	△ 751,564,244	△ 5.8	136.3	△ 808,686,859	△ 6.2	107.6	△ 57,122,615	
資本合計	5,232,990,519	59.0	98.3	5,955,096,374	45.6	113.8	6,031,636,759	46.5	101.3	76,540,385	
負債資本合計	8,875,334,921	100.0	98.1	13,045,847,869	100.0	147.0	12,961,184,250	100.0	99.4	△ 84,663,619	

平成30年度南砺市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度南砺市下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和元年6月5日から令和元年8月5日まで
- 3 実施審査場所 福光庁舎

4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）施設の利用状況

① 下水道事業全体

南砺市全体の下水道事業の水洗化率は、平成28年度 92.5%、平成29年度は 92.8%、平成30年度は 93.0%となり、平成30年度は前年度より 0.2 ポイント改善している。一方、有収率については平成28年度が 79.7%、平成29年度が 78.2%、平成30年度が 78.5%となり、前年度より 0.3 ポイント改善している。

② 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業

下水道事業（公共下水道及び特定環境保全公共下水道）の水洗化率は、平成30年度が 92.6%であり、類似団体の平均である経営指標（特定環境保全公共下水道）の水洗化率 87.8%を上回っているものの、引き続き水 wash 化率を 100%に近づくように努

力することが求められる。

また、下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)の有収率は80.1%であり、経営指標(特定環境保全公共下水道)の有収率82.7%を下回っていることから、計画的な不明水対策の実施が望まれる。

ア. 不明水率の推移(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	年鑑指標 (法適用)
不明水率 (%)	20.1	20.9	19.9	17.3

注) 年鑑指標は「平成29年度下水道事業経営指標」の特定環境保全下水道の数値による。

イ. 施設利用率、負荷率、最大稼働率(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)

比率名	算 式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	年鑑 指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	45.4	47.6	47.0	72.9
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$	84.0	88.0	87.0	66.2
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	54.1	54.1	54.1	144.3

注) 施設利用率は「平成29年度下水道事業経営指標」、負荷率・最大稼働率は「平成29年度地方公営企業年鑑」のいずれも施設区分が特定環境保全公共下水道の数値による。

* 処理水量等は、分流式のため、晴天時の処理水

この表から、施設利用率は年鑑指標をやや下回っているが、昨年度と比較すると0.6ポイント下がっている。施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は年鑑指標を上回っているが最大稼働率は各年度とも年鑑指標をかなり下回っている。このことから、処理能力は全国の標準と比較しても余裕があるため、今後は現状分析と将来の汚水処理人口の動向等を踏まえ、適切な施設規模を維持することが必要である。

③ 農業集落排水事業

農業集落排水事業の水洗化率は、平成30年度が95.7%であり、経営指標の88.0%を上回っているが、有収率は68.7%(前年度は78.1%)と経営指標89.8%に比べ依然低い水準にある。下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)と同様に不明水の調査・分析を行う必要がある。

ア. 施設利用率、負荷率、最大稼働率(農業集落排水事業)

比率名	算式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	年鑑 指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	50.1	53.4	50.8	56.3
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$	53.0	56.6	53.8	59.0
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	94.4	94.4	94.4	90.0

注) 施設利用率は「平成29年度下水道事業経営指標」、負荷率・最大稼働率は「平成29年度地方公営企業年鑑」の農業集落排水施設業務概要数値により算出した。

※処理水量等は、晴天時の処理能力、処理水量としている。

この表から最大稼働率は年鑑指標より上回っており、負荷率は年鑑指標を下回る数値となっていることから、処理量は時期等による差が大きくなっていることが考えられる。

3 経営状況

(1) 経営成績

①収益的収支(別表(2)比較損益計算書参照)

平成28年度から平成30年度までの事業概要の推移又は平成30年度の経営成績は、別表(1)及び(2)のとおりである。

平成30年度の収益の状況についてみると、事業収益が3,061,795,582円(前年度比98.6%)に対し事業費用は2,799,056,587円(前年度比98.1%)となっており、当年度は純利益が262,738,995円となった。

営業収益は13,999,618円減少の1,057,839,005円(前年度比98.7%)となっているが、下水道使用料が15,495,850円減少の997,948,462円(前年度比98.5%)、他会計負担金が1,142,000円減少の54,311,000円(前年度比97.9%)、その他営業収益が2,638,232円増加の5,579,543円(前年度比189.7%)である。

営業外収益は28,512,518円減少の2,003,761,363円(前年度比98.6%)となっているが、主なものは他会計補助金が16,002,000円減少の1,482,162,000円(前年度比98.9%)、長期前受金戻入が12,406,707円減少の517,422,655円(前年度比97.7%)である。

一方、営業費用は2,822,670円減少の2,320,420,554円(前年度比100.1%)となっているが、主なものでは管渠費が12,737,069円減少の376,824,403円(前年度比

103.5%)、浄化センター・処理場費が 9,355,304 円増加の 161,908,235 円(前年度比 106.1%)、総係費が 3,041,145 円増加の 70,403,371 円(前年度比 104.5%)、減価償却費が 13,419,956 円減少の 1,702,239,812 円(前年度比 99.2%)、資産減耗費 8,782,892 円減少の 9,044,733 円(前年度比 50.7%)となっている。

営業外費用は 56,038,248 円減少の 474,726,639 円(前年度比 89.4%)となっているが、主なものでは支払利息が 55,205,301 円減少の 465,263,115 円(前年度比 89.4%)、雑支出が 832,947 円減少の 9,463,524 円(前年度比 91.9%)となっている。

当年度は、営業利益が前年度より 16,822,288 円減少の△1,262,581,549 円となったが、経常利益は前年度より 10,703,442 円増加の 266,453,175 円となっている。

②資本的収支（別表（3）比較資本的収支計算書参照）

資本的収入は、前年度に比較して企業債は 12,100,000 円(前年度比 103.2%)、負担金・分担金が 1,141,600 円(前年度比 108.0%)増加したものの、補助金が 14,580,000 円(前年度比 78.7%)、出資金が 7,384,000 円(前年度比 98.0%)、その他資本的収入も 329,800 円(前年度比 22.5%)減少しており、全体でも 9,052,200 円(前年度比 98.9%)の減少となった。

資本的支出は、前年度に比較して建設改良費は 50,028,658 円(前年度比 82.3%)、建設負担金 10,413,000 円(前年度比 73.1%)、企業債償還金は 6,485,202 円(前年度比 99.7%)、すべての科目で減少している。全体では 66,926,860 円(前年度比 97.4%)の減少となった。

この建設改良費の主なものとして、特定環境保全公共下水道事業立野原東地内第 4 工区管渠工事 17,629,920 円、同地内第 5 工区管渠工事 62,903,520 円、同地内舗装本復旧工事 10,862,640 円、同地内舗装本復旧その 2 工事 11,516,040 円、下水道事業マンホールポンプ更新工事 14,968,800 円、農業集落排水事業マンホールポンプ更新工事 17,172,000 円がある。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,693,963,260 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,436,820 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,680,526,446 円で補てんした。

(2) 人件費と労働生産性

平成 30 年度の南砺市下水道事業(全体)の人件費は、別表(4)のとおり 43,532,060 円である。

① 職員1人当たりの業務の効率性（下水道事業全体）

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	年鑑指標
職員1人当たり汚水処理水量（m ³ ）	815,983	825,705	809,081	597,543
職員1人当たり営業収益（千円）	138,118	133,980	132,230	89,646
職員1人当たり処理区域内人口（人）	6,501	6,408	6,330	5,716

注) 年鑑指標は「平成29年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全下水道及び農業集落排水施設の経営状況数値から算出した。

この表から、下水道事業(全体)の労働生産性を比較すると、職員1人当たりの汚水処理量、営業収益及び処理区域内人口とも年鑑指標を上回っており、全国標準に比べ効率的に事業を執行していると言える。

② 職員1人当たりの平均基本給・手当・年齢・勤続年数（下水道事業全体）

区 分		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	年鑑指標
全 職 員	平均基本給（円/月）	314,238	292,155	303,095	352,028
	平均手当（円/月）	142,321	132,357	157,714	181,489
	平均年齢（歳）	40.0	39.7	38.9	43.0
	平均勤続年数（年）	17.9	14.7	13.9	19.0

注) 年鑑指標は「平成29年度地方公営企業年鑑」の数値による。

※本市の平均基本給・平均手当・平均年齢・平均勤続年数は、事業担当課から提供のあった資料から算出した。

③ 職員の平均給与、労働生産性、労働分配率（下水道事業全体）

区 分	算 式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	年鑑 指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,470	6,657	7,255	7,231
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	184,158	178,640	176,307	89,646
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.1	3.7	4.1	8.1

注) 年鑑指標は「平成 29 年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全下水道及び農業集落排水施設の経営状況数値から算出。職員給与費は、給料・職員手当・法定福利費・賞与引当・法定福利費引当の合計額をいう。

上記のとおり、平成 30 年度の下水道事業(全体)の平均給与、労働生産性及び労働分配率は、前年度と比べるとすべての項目で下がった。なお、労働生産性及び労働分配率を年鑑指標と比較すると、全国平均水準よりも効率的な人員配置により事業を執行していることがわかる。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

平成30年度の資産合計は51,354,178,942円で、前年度より1,639,441,086円（前年度比96.9%）の減少である。内訳をみると、固定資産は、有形固定資産が減価償却等により1,409,465,918円（前年度比97.2%）減少したため、全体で1,469,421,508円（前年度比97.2%）減少した。流動資産は、現金預金が149,199,344円（前年度比72.4%）、未収金が20,820,234円（前年度比82.4%）減少したこともあり、全体で170,019,578円（前年度比74.2%）減少した。

負債合計は、35,003,287,391円で、前年度より2,260,604,081円（前年度比93.9%）の減少である。固定負債は前年度より1,680,504,769円（前年度比91.2%）減少し、流動負債も132,215,337円（前年度比94.7%）減少した。

資本合計は、16,350,891,551円で、前年度より621,162,995円（前年度比103.9%）の増加である。資本金は、14,057,550,968円で前年度より358,424,000円（前年度比102.6%）増加となっている。剰余金も2,293,340,583円で262,738,995円（前年度比112.9%）増加した。

5 他会計からの繰入金について

(1) 一般会計からの繰入金

・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

(単位：千円)

区 分	内 容	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	
基準分	収益的	雨水処理負担金(償還・管理経費)	55,036	55,453	54,311
		分流式下水道等に要する経費	1,214,509	1,197,426	1,192,273
		流域下水道に要する経費	4,523	4,347	4,251
		不明水処理費	—	—	—
		高資本費対策経費	77,954	73,565	72,478
		個別排水処理事業に要する経費	560	541	521
		特別措置分	711	424	218
		普及特別対策に要する経費	59,378	53,229	46,868
		緊急下水道整備等に要する経費	9,587	8,933	8,266
		基礎年金拠出金・児童手当経費	540	—	296
		臨時財政特例債等	12,506	9,699	6,991
	資本的	流域下水道に要する経費	9,785	10,113	10,657
		個別排水処理事業に要する経費	1,314	1,340	1,489
		特別措置分	22,200	18,450	14,700
		普及特別対策に要する経費	194,450	200,552	206,868
		緊急下水道整備等に要する経費	34,716	35,369	36,036
		臨時財政特例債等	98,910	99,984	88,674
	小 計		1,796,679	1,769,425	1,744,897
	前年度からの増減額		△454,141	△27,254	△24,528
基準外分	収益的	財源不足補てん	150,000	150,000	150,000
	小 計		150,000	150,000	150,000
	前年度からの増減額		150,000	0	0
合 計		1,946,679	1,919,425	1,894,897	
前年度からの増減額		△304,141	△27,254	△24,528	

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析 (下水道事業全体)

分析項目		年 度			年鑑 指標	算 定 方 法	
		H 2 8	H 2 9	H 3 0			
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	98.4	98.8	99.0	96.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	固定負債 構成比率	%	38.5	36.2	34.1	35.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	%	57.0	59.1	61.3	59.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財 務 比 率	固定比率	%	172.6	167.1	161.5	162.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	%	103.0	103.6	103.8	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	%	35.8	26.4	20.7	67.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。
	当座比率 (酸性試験比率)	%	35.8	26.4	20.7	60.2	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ 当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。
	現金比率	%	31.1	21.7	16.6	44.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。
回 転 率	固定資産 回 転 率	回 転	0.02	0.02	0.02	0.04	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$ 固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
	流動資産 回 転 率	回 転	1.09	1.40	1.84	1.41	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2} \times 100$ 流動資産の利用度を表す。
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	0.45	0.48	0.51	0.73	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ 当期の経常利益と総資本の割合で、企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。 ※総資本=負債・資本合計のこと。
	総 収 支 比 率	%	108.4	108.8	109.4	111.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。
	営業収支 比 率	%	47.1	46.2	45.6	81.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 当期の営業収益と営業費用のとの割合で、営業活動の能率を表しこの比率の高い方が望ましい。

※年鑑指標(全国平均)は、総務省が公表した「H29年度地方公営企業年鑑」の下水道事業(法適用)全体の各比率

(1) 構成比率

固定資産構成比率は99.0%で、平成29年度に比べ0.2ポイントの増となっている。これは、固定資産の減少に比べ、流動資産の減少の割合が大きかったことによるものである。

固定負債構成比率は34.1%で、平成29年度に比べ2.1ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は61.3%で、平成29年度に比べ2.2ポイントの増となっている。これは、自己資本の減少の割合に比べ、総資本の減少の割合が大きかったことによるものである。

(2) 財務比率

平成29年度に比べ、流動比率、当座比率とも20.7%で5.7ポイントの減、現金比率は16.6%で5.1ポイントの減となっている。

これらは、流動資産の現金預金、未収金ともが減少したことなどによるものである。

(3) 収益率

総資本利益率は0.51%で、平成29年度に比べ0.03ポイントの増となっている。これは、経常利益が増加したことなどによるものである。

総収支比率は109.4%で、平成29年度に比べ0.6ポイントの増となっている。これは、総収益の減少に比べ、総費用の減少の割合が大きかったことなどによるものである。

営業収支比率は45.6%で、平成29年度に比べ0.6ポイントの減となっている。これは、営業収益が13,999,618円減少し、営業費用が2,822,670円増加したことによるものである。

7 意見

南砺市における下水道事業は、早くから整備に取り組み、現在では、普及率99.6%、水洗化率も93.0%に達していることは、快適な生活環境の実現と水環境の保全に繋がっている。

しかしながら、接続率の向上など、経営改善に取り組まれているが、人口減少や有収水量の減少などにより、今後も厳しい経営状況が想定される。

引き続き、不明水対策や処理場の統廃合等による汚水処理経費の抑制や現時点では法定耐用年数を経過した処理場や管路等はないが、長寿命化計画に基づき、施設の維持管理に努められたい。

また、労働生産性において、効率的な面がうかがわれるが、多額の企業債償還金が経営資金を圧迫している。平成29年3月に策定された経営戦略を確実に実行され、経営の健全化に取り組まれたい。

事業概要推移表

別表(1) 下水道全体

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政区域内人口 (人)	52,242	51,485	50,853
処理区域内人口 (人)	52,011	51,263	50,639
水洗便所設置済人口 (人)	48,096	47,576	47,110
普及率 (%)	99.6	99.6	99.6
水洗化率 (%)	92.5	92.8	93.0
処理区域面積 (ha)	2,037.97	2,039.41	2,042.22
年間総処理水量 (m ³)	6,527,864	6,605,636	6,472,650
年間有収水量 (m ³)	5,204,815	5,163,210	5,081,976
有収率 (%)	79.7	78.2	78.5
晴天時処理能力 (m ³ /日)	37,245	37,245	
晴天時最大処理水量 (m ³ /日)	22,111	22,111	
晴天時平均処理水量 (m ³ /日)	17,175	18,048	
使用料収入額 (千円)	1,019,775	1,013,445	997,948
汚水処理費 (千円)	2,877,261	2,816,183	2,739,163
使用料単価 (円/m ³)	195.9	196.3	196.4
汚水処理費原価 (円/m ³)	552.8	545.4	539.0
経費回収率 (%)	35.4	36.0	36.4
総職員数 (人)	8	8	8
損益勘定職員数 (人)	6	6	6
資本勘定職員数 (人)	1	1	1

比較損益計算書

別表(2) 下水道全体

(単位:円、%)

科目	平成28年度			平成29年度			平成30年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①営業収益	1,104,946,943	100.0	97.3	1,071,838,623	100.0	97.0	1,057,839,005	100.0	98.7	△ 13,999,618
下水道使用料	1,019,774,121	92.3	99.6	1,013,444,312	94.6	99.4	997,948,462	93.1	98.5	△ 15,495,850
他会計負担金	55,036,000	5.0	64.1	55,453,000	5.2	100.8	54,311,000	5.1	97.9	△ 1,142,000
受託工事収益	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-	0
その他営業収益	30,136,822	2.7	118.3	2,941,311	0.3	9.8	5,579,543	0.5	189.7	2,638,232
②営業費用	2,347,535,534	212.5	100.0	2,317,597,884	216.2	98.7	2,320,420,554	216.5	100.1	2,822,670
管渠費	367,737,486	33.3	103.9	364,087,334	34.0	99.0	376,824,403	35.2	103.5	12,737,069
浄化センター・処理場費	149,510,876	13.5	108.6	152,552,931	14.2	102.0	161,908,235	15.1	106.1	9,355,304
受託工事費	516,361	0.0	皆増	108,000	0.0	20.9	0	0.0	皆減	△ 108,000
総係費	72,652,195	6.6	102.2	67,362,226	6.3	92.7	70,403,371	6.6	104.5	3,041,145
減価償却費	1,738,871,349	157.4	98.5	1,715,659,768	160.1	98.7	1,702,239,812	158.8	99.2	△ 13,419,956
資産減耗費	18,247,267	1.7	87.5	17,827,625	1.7	97.7	9,044,733	0.8	50.7	△ 8,782,892
その他営業費用	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
③営業利益(①-②)	△ 1,242,588,591	-	-	△ 1,245,759,261	-	-	△ 1,262,581,549	-	-	△ 16,822,288
④営業外収益	2,079,875,297	188.2	87.1	2,032,273,881	189.6	97.7	2,003,761,363	186.9	98.6	△ 28,512,518
受取利息及び配当金	1,278,506	0.1	61.2	461,000	0.0	36.1	29,753	0.0	6.5	△ 431,247
他会計補助金	1,530,268,000	138.5	84.4	1,498,164,000	139.8	97.9	1,482,162,000	138.3	98.9	△ 16,002,000
雑収益	2,579,306	0.2	25.4	3,819,519	0.4	148.1	4,146,955	0.4	108.6	327,436
長期前受金戻入	545,749,485	49.4	97.2	529,829,362	49.4	97.1	517,422,655	48.3	97.7	△ 12,406,707
⑤営業外費用	585,193,015	53.0	90.7	530,764,887	49.5	90.7	474,726,639	44.3	89.4	△ 56,038,248
支払利息	577,072,898	52.2	91.0	520,468,416	48.6	90.2	465,263,115	43.4	89.4	△ 55,205,301
繰延勘定償却	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
雑支出	8,120,117	0.7	72.8	10,296,471	1.0	126.8	9,463,524	0.9	91.9	△ 832,947
⑥経常利益(③+④-⑤)	252,093,691	-	-	255,749,733	-	-	266,453,175	-	-	10,703,442
⑦特別利益	159,463	0.0	20.4	284,787	0.0	178.6	195,214	0.0	68.5	△ 89,573
⑧特別損失	4,354,763	0.4	122.6	4,168,122	0.4	95.7	3,909,394	0.4	93.8	△ 258,728
⑨事業収益(①+④+⑦)	3,184,981,703		90.4	3,104,397,291		97.5	3,061,795,582		98.6	△ 42,601,709
⑩事業費用(②+⑤+⑧)	2,937,083,312		98.0	2,852,530,893		97.1	2,799,056,587		98.1	△ 53,474,306
⑪当年度純利益(⑨-⑩)	247,898,391	-	-	251,866,398	-	-	262,738,995	-	-	10,872,597

※構成比:営業収益対比

※構成比:営業収益対比

比較資本的収支計算書

別表(3) 下水道全体

(単位:円、%)

科 目	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金 額	対前年比	対前年度差引額	金 額	対前年比	対前年度差引額	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	855,935,380	102.2	18,574,800	824,014,880	96.3	△ 31,920,500	814,962,680	98.9	△ 9,052,200
企業債	413,900,000	96.8	△ 13,600,000	374,900,000	90.6	△ 39,000,000	387,000,000	103.2	12,100,000
負担金・分担金	26,997,980	74.3	△ 9,323,600	14,301,080	53.0	△ 12,696,900	15,442,680	108.0	1,141,600
補助金	53,300,000	254.4	32,350,000	68,580,000	128.7	15,280,000	54,000,000	78.7	△ 14,580,000
出資金	361,375,000	102.6	9,288,000	365,808,000	101.2	4,433,000	358,424,000	98.0	△ 7,384,000
その他資本的収入	362,400	72.2	△ 139,600	425,800	117.5	63,400	96,000	22.5	△ 329,800
資本的支出	2,579,830,154	99.4	△ 16,293,589	2,575,852,806	99.8	△ 3,977,348	2,508,925,946	97.4	△ 66,926,860
建設改良費	231,993,045	92.3	△ 19,428,990	282,143,825	121.6	50,150,780	232,115,167	82.3	△ 50,028,658
流域下水道建設負担金	60,687,000	109.7	5,359,000	38,713,000	63.8	△ 21,974,000	28,300,000	73.1	△ 10,413,000
企業債償還金	2,287,150,109	99.9	△ 2,223,599	2,254,995,981	98.6	△ 32,154,128	2,248,510,779	99.7	△ 6,485,202
その他資本的支出	0	-	0	0	-	0	0	-	0
差引収支	△ 1,723,894,774	98.0	34,868,389	△ 1,751,837,926	101.6	△ 27,943,152	△ 1,693,963,266	96.7	57,874,660

性質別費用比較表

別表(4)

(単位:円、%)

科目	平成28年度			平成29年度				平成30年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	44,818,745	1.5	103.3	39,941,011	1.4	89.1	△ 4,877,734	43,532,060	1.6	109.0	3,591,049
動力費	47,004,776	1.6	100.6	50,476,465	1.8	107.4	3,471,689	51,561,248	1.8	102.1	1,084,783
負担金	268,880,906	9.2	100.5	271,155,232	9.5	100.8	2,274,326	281,135,281	10.0	103.7	9,980,049
修繕費	68,374,628	2.3	146.3	54,754,271	1.9	80.1	△ 13,620,357	61,998,871	2.2	113.2	7,244,600
材料費	440,080	0.0	48.6	396,950	0.0	90.2	△ 43,130	510,015	0.0	128.5	113,065
委託料	124,629,762	4.2	100.8	134,519,444	4.7	107.9	9,889,682	135,849,173	4.9	101.0	1,329,729
工事請負費	516,361	0.0	皆増	108,000	0.0	20.9	△ 408,361	0	0.0	0.0	△ 108,000
減価償却費	1,738,871,349	59.2	98.5	1,715,659,768	60.1	98.7	△ 23,211,581	1,702,239,812	60.8	99.2	△ 13,419,956
資産減耗費	18,247,267	0.6	87.5	17,827,625	0.6	97.7	△ 419,642	9,044,733	0.3	50.7	△ 8,782,892
支払利息	577,072,898	19.6	91.0	520,468,416	18.2	90.2	△ 56,604,482	465,263,115	16.6	89.4	△ 55,205,301
うち企業債利息	577,072,898	19.6	91.0	520,468,416	18.2	90.2	△ 56,604,482	465,263,115	16.6	89.4	△ 55,205,301
繰延勘定償却	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
物件費その他	43,871,777	1.5	97.7	43,055,589	1.5	98.1	△ 816,188	44,012,885	1.6	102.2	957,296
特別損失	4,354,763	0.1	122.6	4,168,122	0.1	95.7	△ 186,641	3,909,394	0.1	93.8	△ 258,728
合計	2,937,083,312	100.0	98.0	2,852,530,893	100.0	97.1	△ 84,552,419	2,799,056,587	100.0	98.1	△ 53,474,306

※構成比:当該費用合計対比

別表(5) 下水道全体

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目		平成28年度				平成29年度				平成30年度			
		金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産	固定資産	53,770,904,912	98.4	97.3	△ 1,485,594,162	52,335,039,138	98.8	97.3	△ 1,435,865,774	50,865,617,630	99.0	97.2	△ 1,469,421,508
	有形固定資産	51,436,108,740	94.1	97.2	△ 1,457,467,277	50,049,839,979	94.4	97.3	△ 1,386,268,761	48,640,374,061	94.7	97.2	△ 1,409,465,918
	土地	132,287,347	0.2	100.0	0	132,287,347	0.2	100.0	0	132,287,347	0.3	100.0	0
	建物	635,575,606	1.2	97.0	△ 19,437,731	616,731,019	1.2	97.0	△ 18,844,587	597,923,232	1.2	97.0	△ 18,807,787
	構築物	49,083,312,081	89.8	97.5	△ 1,275,794,873	47,851,433,164	90.3	97.5	△ 1,231,878,917	46,575,206,507	90.7	97.3	△ 1,276,226,657
	機械及び装置	1,577,275,199	2.9	90.7	△ 161,780,488	1,442,113,769	2.7	91.4	△ 135,161,430	1,327,972,720	2.6	92.1	△ 114,141,049
	車両・運搬具	6,696,476	0.0	97.8	△ 151,200	6,545,276	0.0	97.7	△ 151,200	6,394,076	0.0	97.7	△ 151,200
	工具器具・備品	962,031	0.0	76.0	△ 302,985	729,404	0.0	75.8	△ 232,627	590,179	0.0	80.9	△ 139,225
	建設仮勘定	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	無形固定資産	2,331,976,172	4.3	98.8	△ 28,126,885	2,282,379,159	4.3	97.9	△ 49,597,013	2,222,423,569	4.3	97.4	△ 59,955,590
	施設利用権	2,328,434,102	4.3	98.8	△ 28,126,885	2,278,837,089	4.3	97.9	△ 49,597,013	2,218,881,499	4.3	97.4	△ 59,955,590
	電話加入権	1,823,807	0.0	100.0	0	1,823,807	0.0	100.0	0	1,823,807	0.0	100.0	0
	地役権	1,718,263	0.0	100.0	0	1,718,263	0.0	100.0	0	1,718,263	0.0	100.0	0
	投資・その他	2,820,000	0.0	100.0	0	2,820,000	0.0	100.0	0	2,820,000	0.0	100.0	0
	流動資産	876,613,713	1.6	76.7	△ 266,739,212	658,580,890	1.2	75.1	△ 218,032,823	488,561,312	1.0	74.2	△ 170,019,578
	現金預金	762,090,110	1.4	74.6	△ 259,707,661	540,436,610	1.0	70.9	△ 221,653,500	391,237,266	0.8	72.4	△ 149,199,344
	未収金	114,523,603	0.2	94.2	△ 7,031,551	118,144,280	0.2	103.2	3,620,677	97,324,046	0.2	82.4	△ 20,820,234
	(貸倒引当金)	2,488,898		142.1	737,378	1,313,606		75.0	△ 1,175,292	320,868		12.9	△ 992,738
	繰延勘定	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	資産合計	54,647,518,625	100.0	96.9	△ 1,752,333,374	52,993,620,028	100.0	97.0	△ 1,653,898,597	51,354,178,942	100.0	96.9	△ 1,639,441,086
		貸方											
科目		平成28年度				平成29年度				平成30年度			
		金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債の部	固定負債	21,050,200,660	38.5	92.0	△ 1,841,096,005	19,176,589,884	36.2	91.1	△ 1,873,610,776	17,496,085,115	34.1	91.2	△ 1,680,504,769
	企業債	21,050,200,660	38.5	92.0	△ 1,841,096,005	19,176,589,884	36.2	91.1	△ 1,873,610,776	17,496,085,115	34.1	91.2	△ 1,680,504,769
	流動負債	2,446,833,385	4.5	97.8	△ 55,421,655	2,495,393,648	4.7	102.0	48,560,263	2,363,178,311	4.6	94.7	△ 132,215,337
	企業債	2,254,995,981	4.1	98.6	△ 32,154,104	2,248,510,776	4.2	99.7	△ 6,485,205	2,067,504,766	4.0	91.9	△ 181,006,010
	未払金	188,536,404	0.3	89.0	△ 23,293,551	243,760,872	0.5	129.3	55,224,468	292,344,545	0.6	119.9	48,583,673
	引当金	3,301,000	0.0	100.8	26,000	3,122,000	0.0	94.6	△ 179,000	3,329,000	0.0	106.6	207,000
	その他流動負債	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	繰延収益	16,038,430,422	29.3	97.2	△ 465,089,105	15,591,907,940	29.4	97.2	△ 446,522,482	15,144,023,965	29.5	97.1	△ 447,883,975
	長期前受金	21,754,298,695	39.8	100.2	53,271,164	21,817,388,276	41.2	100.3	63,089,581	21,868,994,964	42.6	100.2	51,606,688
	長期前受金収益化累計額	5,715,868,273	10.5	110.0	518,360,269	6,225,480,336	11.7	108.9	509,612,063	6,724,970,999	13.1	108.0	499,490,663
負債合計	39,535,464,467	72.3	94.4	△ 2,361,606,765	37,263,891,472	70.3	94.3	△ 2,271,572,995	35,003,287,391	68.2	93.9	△ 2,260,604,081	
資本の部	資本金	13,333,318,968	24.4	102.8	361,375,000	13,699,126,968	25.9	102.7	365,808,000	14,057,550,968	27.4	102.6	358,424,000
	自己資本金	13,333,318,968	24.4	102.8	361,375,000	13,699,126,968	25.9	102.7	365,808,000	14,057,550,968	27.4	102.6	358,424,000
	借入資本金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	剰余金	1,778,735,190	3.3	116.2	247,898,391	2,030,601,588	3.8	114.2	251,866,398	2,293,340,583	4.5	112.9	262,738,995
	資本剰余金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	国庫補助金	0		-	0	0		-	0	0		-	0
	負担金	0		-	0	0		-	0	0		-	0
	他会計繰入金	0		-	0	0		-	0	0		-	0
	受贈財産評価額	0		-	0	0		-	0	0		-	0
	利益剰余金	1,778,735,190	3.3	116.2	247,898,391	2,030,601,588	3.8	114.2	251,866,398	2,293,340,583	4.5	112.9	262,738,995
	当年度未処分利益剰余金	1,778,735,190		116.2	247,898,391	2,030,601,588		114.2	251,866,398	2,293,340,583		112.9	262,738,995
	繰越利益剰余金	0		-	0	0		-	0	0		-	0
	減債積立金	0		-	0	0		-	0	0		-	0
資本合計	15,112,054,158	27.7	104.2	609,273,391	15,729,728,556	29.7	104.1	617,674,398	16,350,891,551	31.8	103.9	621,162,995	
負債資本合計	54,647,518,625	100.0	96.9	△ 1,752,333,374	52,993,620,028	100.0	97.0	△ 1,653,898,597	51,354,178,942	100.0	96.9	△ 1,639,441,086	